

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第105期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北島 孝
【本店の所在の場所】	東京都中野区南台五丁目24番15号
【電話番号】	03(5385)0140(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理原価本部経理グループ部長 野木 裕史
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区南台五丁目24番15号
【電話番号】	03(5385)0140(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理原価本部経理グループ部長 野木 裕史
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4012番地) カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県名古屋市中区金山1丁目9番地20) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	460,501	545,000	619,195	694,968	715,494
経常利益 (百万円)	8,125	16,454	20,452	23,788	24,594
当期純利益 (百万円)	3,996	6,383	8,037	4,975	19,232
純資産額 (百万円)	96,053	95,300	112,782	147,281	171,419
総資産額 (百万円)	300,321	306,447	320,548	394,811	415,541
1株当たり純資産額 (円)	519.64	515.25	525.42	552.39	641.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.62	33.76	39.11	21.74	71.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	35.76	21.04	70.30
自己資本比率 (%)	32.0	31.1	35.2	37.3	41.3
自己資本利益率 (%)	4.3	6.7	7.7	3.8	12.1
株価収益率 (倍)	16.23	15.61	21.86	30.17	12.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,713	26,943	15,836	36,512	27,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,185	24,477	24,443	23,286	24,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,519	9,213	9,848	20,836	12,934
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,150	11,533	11,900	47,125	37,530
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	14,571 [1,881]	14,806 [2,491]	15,613 [2,730]	16,565 [2,749]	14,954 [1,799]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	251,245	312,334	331,992	377,479	400,320
経常利益 (百万円)	4,910	9,688	10,743	11,641	10,437
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,723	8,153	2,967	13,261	15,616
資本金 (百万円)	12,048	12,048	19,838	40,606	41,165
発行済株式総数 (千株)	184,857	184,857	215,752	269,888	272,092
純資産額 (百万円)	86,963	93,690	111,414	134,570	147,891
総資産額 (百万円)	224,158	232,542	247,918	287,987	290,240
1株当たり純資産額 (円)	470.47	506.89	519.34	504.70	553.86
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	14.73	43.69	14.31	58.57	58.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			13.09	-	57.08
自己資本比率 (%)	38.8	40.3	44.9	46.7	51.0
自己資本利益率 (%)	3.2	9.0	2.9	-	11.1
株価収益率 (倍)	23.83	12.06	59.75	-	15.48
配当性向 (%)	50.9	17.0	53.6	-	12.8
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	6,188 [-]	5,388 [-]	4,796 [-]	5,021 [-]	5,043 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第104期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の10%未満の場合記載を省略しております。

2【沿革】

昭和13年 8月	東京都港区赤坂溜池において資本金 2 万円で日本ラジエーター製造株式会社を設立
昭和23年12月	本社を東京都中野区南台（現在地）に移転
昭和27年12月	社名を「日本ラジエーター株式会社」と変更
昭和29年 6月	日産自動車株式会社に各種ラジエーターの全面的納入を開始
昭和37年 2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和37年 6月	神奈川県横須賀市夏島町に追浜工場を建設
昭和41年 6月	神奈川県愛甲郡愛川町（神奈川県内陸工業団地）に厚木工場を建設
昭和44年 7月	栃木県佐野市栄町（佐野工業団地）に佐野工場を建設
昭和47年10月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国駐在員事務所を開設
昭和49年 5月	群馬県邑楽郡邑楽町に群馬工場を建設
昭和51年 6月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスにカルソニック・インコーポレイティッド（昭和63年 1月社名を「カルソニック・クライメート・コントロール社」と変更）を設立
昭和52年 2月	大分県中津市に九州工場（現（株）C K K 中津工場）を建設
昭和58年 4月	米国テネシー州にカルソニック・マニュファクチャリング社を設立
昭和59年 4月	豪州ビクトリア州にニチラ・インターナショナル社（現社名カルソニック・オーストラリア社）を設立
昭和59年 9月	オランダに T I - ニホン社（現社名カルソニックカンセイ・ネザーランド社）設立
昭和61年 2月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国子会社を統括するカルソニック・インターナショナル社を設立
昭和61年 3月	英国に T I - ニホン U . K . 社（現社名カルソニックカンセイ・ユークー社ワシントン工場）設立
昭和61年 5月	栃木県宇都宮市（清原工業団地）にゼネラル・モーターズ社と合併でカルソニックハリソン株式会社を設立
昭和63年 8月	社名を「カルソニック株式会社」と変更
平成元年 6月	英国デフェド州スラネスリーのスラネスリー・ラジエーター社グループを買収し、欧州子会社を統括するカルソニック・インターナショナル（U K ）社（現社名カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社）を設立
平成 3年 4月	スペインにクリマティサドーレス・カルソニック社（現社名カルソニックカンセイ・スペイン社）を、韓国に大韓カルソニック社を設立
平成 3年 6月	栃木県佐野市栄町に開発本館を建設し、旧空調技術センターをテクニカルセンターに改称
平成 3年 9月	大分県宇佐市にカルソニック大分株式会社を設立
平成 7年10月	カルソニック・マニュファクチャリング社およびカルソニック・クライメート・コントロール社を合併し、社名を「北米カルソニック社」とする
平成 8年 1月	韓国にセスコ社を設立
平成 8年10月	カルソニックツインティー株式会社、カルソニックニッター株式会社及びカルソニックコーワ株式会社を合併し、社名を「カルソニックプロダクツ株式会社」とする
平成 9年 5月	メキシコにカルソニック・メキシコ社を設立
平成11年11月	株式会社カンセイとの合併契約書を締結（合併期日 平成12年 4月 1日）
平成12年 4月	株式会社カンセイと合併し、社名を「カルソニックカンセイ株式会社」と変更
平成13年 3月	米国に北米統括会社として北米カルソニックカンセイ社、メキシコにメキシコ統括会社としてカルソニックカンセイ・メキシコ社を設立
平成13年 4月	タイにカルソニックカンセイ・タイランド社を設立
平成13年 9月	マレーシアにセイコーインスツルメンツ株式会社と合併でカルソニックエスアイアイ・コンプレッサー社（現社名カルソニック・コンプレッサー・マレーシア社）を設立
平成14年 7月	ハーネス事業の営業の一部を譲渡
平成14年 7月	九州工場を既存子会社（カルソニック大分株）へ吸収分割により分社化し、（株）シーケーケー（現社名株）C K K ）に社名変更
平成14年12月	中国にカルソニックカンセイ（無錫）社を設立
平成15年 7月	千葉県習志野市にセイコーインスツルメンツ社と合併でカルソニックコンプレッサー株式会社を設立
平成15年10月	二本松工場を会社分割により分社化し、（株）C K F を設立
平成16年 5月	東京ラジエーター製造株式会社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を40.07%に引き上げ連結子会社化
平成17年 1月	日産自動車株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を41.9%に引き上げ同社の連結子会社化
平成17年 7月	中国上海に中国統括会社カルソニックカンセイ（中国）社を設立

3【事業の内容】

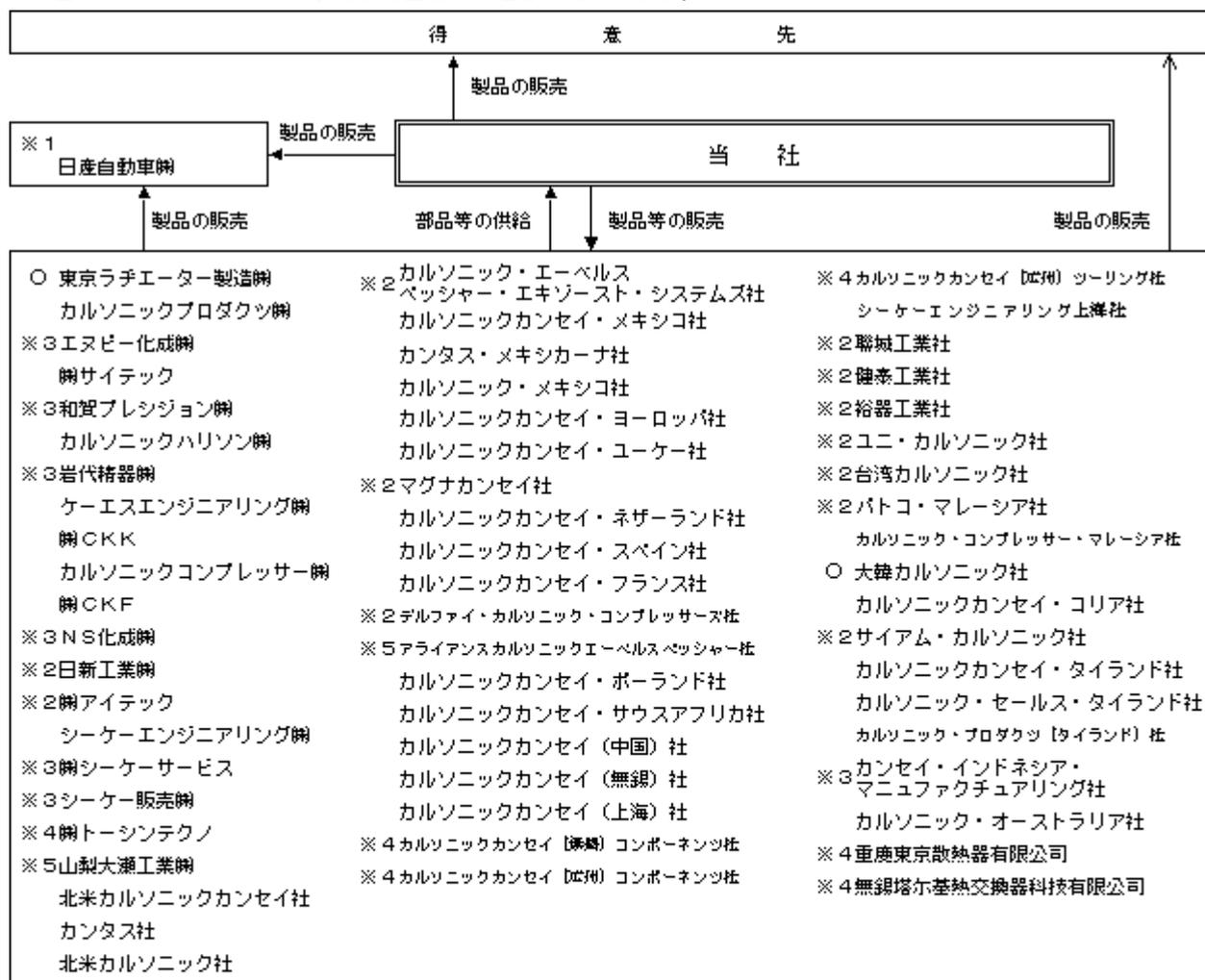
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社46社及び関連会社15社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

なお、事業区分の方法につきましては、従来、自動車部品事業、情報通信事業及びその他事業に区分しておりましたが、当連結会計年度において情報通信事業を行っていた子会社カルソニックコミュニケーション㈱及びその他事業を行っていた子会社㈱シーケー物流を売却した結果、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。当グループの事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

事業の種類	主要製品等	会社名
自動車事業	乗用車・商用車他	日産自動車㈱
自動車部品事業	熱交換器製品 空調機器製品 吸排気機器製品 I T S・電子製品 計器・機器製品 内外装製品	当社 東京ラヂエーター製造㈱ カルソニックプロダクツ㈱ エヌピー化成㈱ ㈱サイテック 和賀プレシジョン㈱ カルソニックハリソン㈱ 岩代精器㈱ ㈱C K K カルソニックコンプレッサー㈱ ㈱C K F 日新工業㈱ ㈱アイテック シーケー販売㈱ ㈱トーシンテクノ 山梨大瀬工業㈱ 北米カルソニックカンセイ社 カンタス社 北米カルソニック社 カルソニック・エーベルスベッシャー・エキゾースト・システムズ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 カンタス・メキシカーナ社 カルソニック・メキシコ社 カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 カルソニックカンセイ・ユークー社 マグナカンセイ社 カルソニックカンセイ・ネザーランド社 カルソニックカンセイ・スペイン社 カルソニックカンセイ・フランス社 デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社 アライアンスカルソニックエーベルスベッシャー社 カルソニックカンセイ・ポーランド社 カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(無錫)社 カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社 聯城工業社 健泰工業社 裕器工業社 ユニ・カルソニック社 台湾カルソニック社 パトコ・マレーシア社 カルソニック・コンプレッサー・マレーシア社 大韓カルソニック社 カルソニックカンセイ・コリア社 サイアム・カルソニック社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カルソニック・セールス・タイランド社 カルソニック・プロダクツ(タイランド)社 カンセイ・インドネシア・マニュファクチュアリング社 カルソニック・オーストラリア社 重慶東京散熱器有限公司 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司

事業の種類の名称	主要製品等	会社名
その他事業	自動車部品製造設備 包装梱包業 設計・製図の受託 福利厚生事業 その他	ケーエスエンジニアリング(株) NS化成(株) シーケーエンジニアリング(株) (株)シーケーサービス カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社 シーケーエンジニアリング上海社

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 親会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で持分法適用会社

※4 非連結子会社で持分法非適用会社

※5 関連会社で持分法非適用会社

○ 持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社

連結子会社のうち、国内証券市場上場

東京ラチエーター製造㈱・・・東京

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日産自動車(株) (注)4	横浜市神奈川区	百万円 605,813	自動車事業	(被所有) 41.8	当社より自動車部品を 購入しております。 役員の兼任あり
(連結子会社) 東京ラヂエーター製 造(株)(注)3、 (注)4	神奈川県藤沢市	百万円 1,317	自動車部品事業	40.20	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックプロダ クツ(株)	栃木県佐野市	百万円 260	自動車部品事業	100	同社より自動車部品 を購入しております。
(株)サイテック	栃木県石橋町	百万円 38	自動車部品事業	100	同社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックハリソ ン(株)	栃木県宇都宮市	百万円 1,750	自動車部品事業	51	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
ケーエスエンジニア リング(株)	埼玉県吉見町	百万円 380	その他事業	100	同社より型治工具・ 設備機器を購入して おります。
(株)C K K (注)2	大分県宇佐市	百万円 400	自動車部品事業	100	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックコンプ レッサー(株)	栃木県宇都宮市	百万円 2,080	自動車部品事業	87.4	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
(株)C K F	福島県二本松市	百万円 400	自動車部品事業	100	同社より自動車部品 を購入しております。
シーケーエンジニア リング(株)	栃木県佐野市	百万円 67	その他事業	100	当社より自動車部品 の設計製図の委託を 行っております。
北米カルソニックカ ンセイ社(注)2	米国テネシー州	千US\$ 40	自動車部品事業	100	役員の兼任あり
カンタス社 (注)2	米国テネシー州	千US\$ 1	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
北米カルソニック社 (注)2(注)5	米国テネシー州	千US\$ 118,340	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
カルソニックカンセイ・メキシコ社 (注) 2	メキシコ アグアスカリエ ンテス州	千 M P 702,904	自動車部品事業	100 (100)	役員の兼任あり
カンタス・メキシカ ーナ社	メキシコ アグアスカリエ ンテス州	千 M P 162,209	自動車部品事業	75.92 (75.92)	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニック・メキ シコ社	メキシコ アグアスカリエ ンテス州	千 M P 271,796	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 (注) 2	英国カマーゼン 州	千 £ 69,862	自動車部品事業	100	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・ユーカー社	英国カマーゼン 州	千 £ 9,189	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ・ネザールランド社	蘭国バーナベル ト市	千 E U R 1,815	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ・スペイン社	スペイン バルセロナ市	千 E U R 1,502	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ・フランス社	フランス モンテーニュ市	千 E U R 37	自動車部品事業	100 (100)	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・ポーランド社	ポーランド オストロフ市	千 P L Z 8,506	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ・サウスアフリカ 社	南アフリカ ポートエリザベ ス市	千 Z A R 5,000	自動車部品事業	100 (100)	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
カルソニックカンセイ(中国)社 (注)2	中国上海市	千RMB 378,109	自動車部品事業	100	-
カルソニックカンセイ(無錫)社	中国江蘇省 無錫市	千RMB 89,390	自動車部品事業	100	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ(上海)社	中国上海市	千RMB 223,473	自動車部品事業	100	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
シーケーエンジニア リング(上海)社	中国上海市	千RMB 4,185	その他事業	100 (100)	-
カルソニック・コン プレッサー・マレー シア社	マレーシア ジョホール州	百万MAR 78	自動車部品事業	100 (100)	同社より自動車部品 を購入しております。
大韓カルソニック社 (注)3	韓国天安市	百万W 17,000	自動車部品事業	50	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ・ コリア社	韓国金海市	百万W 9,185	自動車部品事業	84.9	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・ タイランド社	タイ チョンブリ県	百万BHT 850	自動車部品事業	100	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニック・セール ス・タイランド社	タイ チョンブリ県	百万BHT 10	自動車部品事業	100	同社より自動車部品 を購入しております。
カルソニック・プロ ダクツ(タイラン ド)社	タイ チョンブリ県	百万BHT 83	自動車部品事業	100 (100)	当社子会社が同社よ り自動車部品を購入 しております。
カルソニック・オー ストラリア社	豪州ビクトリア 州	千A\$ 3,081	自動車部品事業	100	当社より自動車部品 を購入しております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日新工業(株)	神奈川県大和市	百万円 162	自動車部品事業	33.95	同社より自動車部品を 購入しております。 役員の兼任あり
(株)アイテック	神奈川県平塚市	百万円 200	自動車部品事業	50	同社より自動車部品を 購入しております。 役員の兼任あり
カルソニック・エー ベルスペッシャー・ エキゾースト・シス テムズ社	米国テネシー州	千US\$ 2	自動車部品事業	50 (50)	役員の兼任あり
マグナカンセイ社	英国サンダーラ ンド市	千£ 8,000	自動車部品事業	50 (50)	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
デルファイ・カルソ ニック・コンプレッ サーズ社	フランス フレール市	千EUR 9,566	自動車部品事業	40 (40)	同社よりロイヤルテ ィーを受け取ってお ります。 役員の兼任あり
聯城工業社	中華民国台湾省	百万NT\$ 116	自動車部品事業	39.97	当社より自動車部品 を購入しております。
健泰工業社	中華民国台湾省	百万NT\$ 105	自動車部品事業	40	当社より自動車部品 を購入しております。
裕器工業社	中華民国台湾省	百万NT\$ 194	自動車部品事業	49	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
ユニ・カルソニック 社	中華民国台湾省	百万NT\$ 195	自動車部品事業	35	当社より自動車部品 を購入しております。
台湾カルソニック社	中華民国台湾省	百万NT\$ 540	自動車部品事業	25.89	当社より自動車部品 を購入しております。
パトコ・マレーシア 社	マレーシア セランゴール州	百万MAR 15	自動車部品事業	20	当社より自動車部品 を購入しております。
サイアム・カルソニ ック社	タイ チョンブリ県	百万BHT 189	自動車部品事業	49	当社より自動車部品 を購入しております。

	主要な損益情報等（単位：百万円）				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
北米カルソニック社	101,429	1,657	1,612	14,976	35,789

- （注）
- 1．主要な事業内容欄には、事業の種類の名を記載しております。
 - 2．特定子会社に該当しております。
 - 3．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 - 4．有価証券報告書を提出しております。
 - 5．北米カルソニック社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 - 6．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類の名称	従業員数(人)
自動車部品事業	14,394 (1,794)
その他事業	560 (5)
合計	14,954 (1,799)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期に比し1,611人減少しましたのは、カルソニックコミュニケーション(株)他4社の売却による減少、及びエヌピー化成(株)他6社を持分法適用会社へ変更したことによる減少です。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,043	42.3	18.0	6,422,280

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、税込み額であり基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内子会社の一部は部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。海外では欧州子会社においては職種別に運輸一般労働組合、アミカス等の各組合に所属しております。また、アジア地域では、韓国子会社の一部が民主労総組合に、豪州子会社がオーストラリア金属労働組合に所属しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、輸出や生産が増加し、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が所得の改善に繋がり、個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は普通乗用車が大きく減少いたしました。軽自動車は年度ベースで過去最高の販売台数となったことや大型トラックを中心とした排ガス規制対応車への代替えによる増加により、586万台と前年度を4万台上回りました。一方、輸出につきましては、アジア向けや欧州向け等で減少いたしました。北米向けや中近東向け等の増加により525万台と前年度を27万台上回りました。

このような状況下にあります。当社グループは、積極的な拡販活動やモジュール製品の受注拡大に努めてまいりました結果、当期の売上高は7,154億円で前年度に比較し205億円(3.0%)の増収となり、過去最高を更新いたしました。

一方、利益面につきましては、全社をあげての積極的な拡販活動や強力な原価低減活動の推進の結果、欧州での業績の回復遅れはありましたものの、米国及びアジアでの好業績により経常利益は245億9千万円と前年度に比較し8億円(3.4%)の増益となり過去最高を更新いたしました。

当期純利益につきましては、カルソニックコミュニケーション(株)他の投資有価証券売却益を計上したことや税金コストの減少等により192億3千万円と前年度に比較し142億5千万円(286.6%)の増益となりました。

事業の種類別セグメント

事業区分の方法につきましては、従来、自動車部品事業、情報通信事業及びその他事業に区分しておりましたが、当期において情報通信事業を行っていた子会社カルソニックコミュニケーション(株)及びその他事業を行っていた子会社(株)シーケー物流を売却した結果、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

所在地別セグメント

1)日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は4,569億円(対前年比0.9%減)と横ばいであったものの、小型車へのシフトなど車種構成変化の影響のほか、カルソニックコミュニケーション(株)等の子会社売却及び持分法移行の影響、開発費の増加といった要因により、営業利益は122億8千万円(対前年比35.6%減)となりました。

2)北米

北米地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,740億円(対前年比2.0%減)と横ばいであったものの、コスト削減に努めた結果、営業利益は80億5千万円(対前年比92.1%増)となりました。

3)欧州

欧州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は591億円(対前年比6.4%増)と若干増加致しました。コスト削減にも努めましたが、年金会計適用開始に伴うコスト増等により、営業損失は18億3千万円となり対前年比2億8千万円の改善にとどまりました。

4)アジア

アジア地域においては、モジュールの本格的な生産が開始された中国での大幅な増加等により売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は681億円(対前年比112.6%増)となり、これを受けて、営業利益は60億2千万円(対前年比217.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益の増加、連結子会社株式の売却による収入の増加等はありませんでしたが、株式の発行による収入の減少等の影響により、前連結会計年度末に比べ95億円減少し375億円（前連結会計年度末比20.4%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は271億円となり、前連結会計年度に比べ94億円（同25.8%減）減少しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加（121億円）、売上債権の増加額の減少（130億円）がありましたものの、仕入債務の増加額の減少（132億円）、固定資産臨時償却費の減少（73億円）、投資有価証券売却損益の増加（64億円）、製品保証引当金の減少額の増加（47億円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は245億円となり、前連結会計年度に比べ13億円（同5.6%増）増加しました。

これは主に、連結子会社株式の売却による収入（145億円）がありましたものの、有形固定資産の取得による支出の増加（69億円）、投資有価証券の売却による収入の減少（64億円）、投資有価証券の取得による支出の増加（24億円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は129億円となり、前連結会計年度に比べ337億円（前連結会計年度は208億円の収入）増加しました。

これは主に株式の発行による収入の減少（404億円）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	685,469	107.2
合計(百万円)	685,469	107.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	695,321	106.8
その他事業(百万円)	20,173	45.8
合計(百万円)	715,494	103.0

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度において「情報通信事業」の子会社カルソニックコミュニケーション(株)の株式を売却し連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度より「情報通信事業」の区分を廃止致しました。前年同期比に関しては、前連結会計年度分の「情報通信事業」の販売実績を「その他事業」に含め変更後の区分に組替を行っております。なお、「その他事業」に含まれる前連結会計年度の「情報通信事業」の販売実績は39,625百万円であり、当連結会計年度においては、19,375百万円であります。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	253,469	36.5	246,436	34.4
北米日産会社	111,878	16.1	111,036	15.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループはコンポーネントの競争力をトップレベルにすることを主眼に、平成17年度から3ヵ年の新中期経営計画に取り組んでおります。

その競争力をベースに、空調製品や熱交換器をはじめとした当社の主力製品を世界中の主要なお客様相手に拡販していくことを目標としております。

現在、当社は世界各地に50を超える生産拠点を擁し、今後さらに市場拡大が見込まれる中国およびタイで、開発・生産拠点の拡充を図ってまいります。

こうしたなかで、日本のグローバル本社で先進技術を培い、それを世界各地に展開していくことで「世界同一品質」の要求にこたえてまいり所存です。

当社は昨年12月、さいたま市への本社移転と、研究開発センターの同市への設立を発表いたしましたが、新しい本社及び研究開発センターは、当社グローバルマネジメントの発信基地として、新しい事業展開をリードしていく役割を担うこととなります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車(株)他の自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）製品の欠陥

製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクも有り、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（3）自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループではリスク管理コミッティー内に地震・火災対策分科会を設置しております。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を行っておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。当社グループは、取引先から財務情報を入手し、信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）為替レートの変動

当社グループの事業には海外（主に北米・欧州・アジア地域）における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。当社グループはデリバティブ取引を行い為替レートの変動の影響を軽減する努力を行っておりますが、全てのリスクをヘッジする事は不可能であり、その変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与える可能性があります。また、デリバティブ取引によりリスクを回避できる一方で為替変動によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性があります。

また、当社グループは信用度の高い金融機関を相手にデリバティブ取引を行っておりますが、万が一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（6）海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に北米・欧州・アジア地域）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法律又は規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす事になります。

(8) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的でなくてはなりません。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術に投資しています。しかし、予測を超えた環境の変化や世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであります。これらの保護については努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかし第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性を完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社が第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合、その結果によっては当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
マグナカンセイ社	英国	自動車用樹脂部品の製造技術	平成12年6月11日～平成13年12月31日 (以降1年毎に自動更新)
デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社	フランス	自動車用空調機器部品の製造技術	当社グループがデルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社の株式を保有している期間
プロダクトスエスペシャルリザドスデアセロ社	メキシコ	自動車用吸排気機器部品の製造技術	平成10年11月17日～平成12年11月16日 (以降1年毎に自動更新)
デルファイ・カルソニック・ハンガリー社	ハンガリー	自動車用空調機器部品の製造技術	当社グループがデルファイ・カルソニック・ハンガリー社の株式を保有している期間

(注) 上記については、ロイヤルティーとして売上高の一定率を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、自動車分野の熱交換器、空調機器、吸排気機器、電子製品、内装品などにおいて、「環境」「安全」「快適」を重点に新製品、新技術開発に取り組んでおります。

具体的には以下のような取組みを行なっております。

- (1) モジュールの高度化による商品力向上
- (2) モジュール、システム、コンポーネントにおける軽量化、省動力及び省燃費化への取組み
- (3) 環境に配慮したフロンを使わないエアコンシステムや環境負荷物質削減製品の開発
- (4) 燃料電池をはじめとする次世代の車両動力源に対応したシステム構成部品の開発
- (5) 安全快適な運転環境の提供を狙いとする電子・情報システムの開発
- (6) 電子電装分野における表示操作系システム、セキュリティ/セーフティシステムの開発

当連結会計年度における主な開発活動の成果として、小型エアーコンディショニングユニットの採用により、コックピットや車両荷室のスペース効率を向上させたワンボックス車向けデュアルエアコンシステムの製品化を行いました。また、実用燃費向上を狙いとしたエアコン・エンジン協調制御用のエアコントロール予測システムを実用化致しました。

当連結会計年度における研究開発費は285億72百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。将来、財務状況が悪化し、支払い能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積もりと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間においての認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業にともなう損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。将来、財政状態及び経営成績等がより悪化した場合引当金の追加計上または関係会社事業損失が発生する可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、カルソニックコミュニケーション(株)等の子会社の売却や持分法適用会社への変更による減少はありましたものの、販売数量増加等による増加、為替換算影響による増加等により7,154億円となり、前年度に比較し205億円（対前年比3.0%増）の増加となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、開発費等固定費の増加による減少、カルソニックコミュニケーション(株)等の子会社の売却や持分法適用会社への変更による減少はありましたものの、合理化活動の成果である実質合理化効果による増加、増販効果等による増加等により245億8千万円となり前年度に比較し14億4千万円（対前年比6.2%増）の増加となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の6億4千万円の収益に対し当連結会計年度は7百万円の収益となりました。これは主に土壌浄化費用の減少（4億5千万円）、受取利息の増加（3億円）はありましたものの、為替差損の増加（9億1千万円）為替差益の減少（6億4千万円）等によるものであります。

この結果、経常利益は245億9千万円となり前年度に比較し8億円（対前年比3.4%増）の増加となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の117億9千万円の損失に対し当連結会計年度は4億5千万円の損失となりました。これは主に固定資産臨時償却費の減少（73億9千万円）及び投資有価証券売却益の増加（63億9千万円）等によるものであります。

法人税等

法人税等は38億7千万円と前連結会計年度に対し17億8千万円の減少となりました。これは主に法人税、住民税及び事業税の減少等による税金コストの減少によるものであります。

少数株主利益

少数株主利益は10億3千万円と前連結会計年度に対し3億2千万円の減少となりました。

当期純利益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純利益は192億3千万円と前連結会計年度に対し142億5千万円（対前年比286.6%増）の増加となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益の増加、連結子会社株式の売却による収入の増加等はありませんでしたが、株式の発行による収入の減少等の影響により、前連結会計年度末に比べ95億円減少し375億円（前連結会計年度末比20.4%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は271億円となり、前連結会計年度に比べ94億円（同25.8%減）減少しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加（121億円）、売上債権の増加額の減少（130億円）がありましたものの、仕入債務の増加額の減少（132億円）、固定資産臨時償却費の減少（73億円）、投資有価証券売却損益の増加（64億円）、製品保証引当金の減少額の増加（47億円）等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は245億円となり、前連結会計年度に比べ13億円（同5.6%増）増加しました。

これは主に、連結子会社株式の売却による収入（145億円）がありましたものの、有形固定資産の取得による支出の増加（69億円）、投資有価証券の売却による収入の減少（64億円）、投資有価証券の取得による支出の増加（24億円）等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は129億円となり前連結会計年度に比べ337億円（前連結会計年度は208億円の収入）増加しました。

これは主に株式の発行による収入の減少（404億円）等によるものです。

財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車(株)のグループファイナンスにより資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュフローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは主要受注先のモデルチェンジに対応した生産設備の増設を行ったほか、中国ならびにタイにおける新拠点投資、生産性向上を目的とした合理化投資などを実施し、自動車部品事業を中心に415億円の設備投資を実施しました。

自動車部品事業においては、モジュール生産対応のための投資を含めた新規立ち上がり製品の生産に対応するため、当社厚木工場、当社群馬工場、当社吉見工場、(株)C K K、北米カルソニック社、カンタス社を中心に231億円、中国・タイにおける新拠点への投資53億円、合理化のための投資として29億円の投資を実施しました。

その他事業においては重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類の名 称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
群馬工場 (群馬県邑楽町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	1,910	4,164	972 (217,697)	877	7,924	1,122
児玉工場 (埼玉県児玉町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	557	2,143	1,323 (51,183)	407	4,431	350
吉見工場 (埼玉県吉見町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	2,351	2,673	819 (140,483)	1,734	7,579	691
厚木工場 (神奈川県愛川町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	982	3,739	441 (133,637)	890	6,054	581
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	自動車部品	自動車部品生産 設備	441	880	41 (22,948)	290	1,654	398
テクニカルセンター (栃木県佐野市)	自動車部品	研究開発設備他	2,501	1,359	1,184 (90,483)	1,829	6,876	1,312
本社他 (東京都中野区)	自動車部品	統括業務施設他	2,900	1,136	2,301 (128,831)	848	7,186	589

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
カルソニック プロダク ツ(株)	高萩工場 (栃木県佐野市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	411	942	655 (45,980)	491	2,500	264 [71]
	板倉工場 (群馬県板倉町)	自動車部品	自動車部品 生産設備	419	551	220 (16,500)	287	1,479	168 [101]
	福島工場 (福島県福島町)	自動車部品	自動車部品 生産設備	129	301	50 (8,936)	131	612	60 [27]
(株)サイテック	本社工場 (栃木県石橋町)	自動車部品	自動車部品 生産設備	220	139	207 (18,880)	190	757	145 [70]
カルソニック ハリソン (株)	本社工場 (栃木県宇都宮市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,090	2,041	- (-)	78	3,209	227 [69]
カルソニック コンプレ ッサー(株)	本社工場 (栃木県宇都宮市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	3	754	- (-)	242	1,000	113 [22]
ケーエスエ ンジニアリ ング(株)	本社工場 (埼玉県吉見町)	その他	設備・型等 生産設備	116	955	- (-)	21	1,094	304 [2]
(株)C K K	本社宇佐工場 (大分県宇佐市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	639	1,507	376 (100,820)	982	3,506	367 [142]
	中津工場 (大分県中津市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,038	1,777	1,268 (137,617)	540	4,624	385 [61]
(株)C K F	本社工場 (福島県二本松市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,084	2,270	87 (68,400)	268	3,711	430 [78]
東京ラヂエ ーター製造 (株)	本社工場他 (神奈川県藤沢市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	4,376	1,490	7,603 (99,513)	1,637	15,108	452 [189]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北米カルソ ニック社	テネシー工場 (米国テネシー州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	2,479	4,495	109 (519,432)	4,147	11,231	802 [99]
	ピックスバーグ工場 (米国ミシシッピ州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,564	1,665	10 (222,578)	693	3,933	161 [40]
カンタス社	本社工場 (米国テネシー州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	872	2,293	30 (128,567)	3,728	6,923	621 [115]
カルソニック・メキシ コ社	本社工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	675	2,851	215 (172,246)	273	4,016	350
カンタスメ キシカーナ 社	本社工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	999	932	148 (80,600)	945	3,026	498
カルソニック カンセイ・ユー ケー社	スラネスリー工場 (英国カマーゼン州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,251	3,684	126 (200,852)	1,663	6,725	695 [65]
	ワシントン工場 (英国タインアンドウ エア州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	883	1,603	- (-)	147	2,635	348 [117]
カルソニック カンセイ・スペ イン社	本社工場 (スペインバルセロナ 市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	64	499	- (-)	63	627	219 [79]
カルソニック カンセイ・タイ ランド社	本社工場 (タイ国チョンブリ 県)	自動車部品	自動車部品 生産設備	508	633	498 (99,320)	2,282	3,922	372
大韓カルソ ニック社	本社工場 (韓国天安市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,065	728	387 (50,075)	372	2,554	333 [36]
カルソニック カンセイ (上海)社	襄樊工場 (中国湖北省襄樊市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	4	32	- (-)	238	275	106 [8]
	花都工場 (中国広東省広州市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	320	50	82 (37,624)	692	1,146	128 [1]
	テクニカルセンター (中国上海市)	自動車部品	研究開発設 備他	97	115	- (-)	55	267	61

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）においては、当社グループで420億円の設備投資を計画しており、この設備投資に係わる所要資金は自己資金で充当する予定であります。

(2) 除却・売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	272,092,267	273,027,597	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株 式
計	272,092,267	273,027,597	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,254	1,214
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,254,000	1,214,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 737	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 737 資本組入額 369	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社株主総会および平成15年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

注) 発行日後、次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合（新株予約権の行使の場合を除く。）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,940	1,940
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,940,000	1,940,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当り 844	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 844 資本組入額 422	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社株主総会および平成16年9月28日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

注) 発行日後、次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合（新株予約権の行使の場合を除く。）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年 6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,977	1,977
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,977,000	1,977,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当り 759	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 7月 1日 ~ 平成24年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第104回定時株主総会および平成17年11月25日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

注) 発行日後、次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行している。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成15年4月30日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	448	344
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	897,795	689,378
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 499	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成22年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 499 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使する事は出来ないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡する事はできないものとする。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	448	344

2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年4月30日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,809	1,439
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,554,027	2,827,111
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 509	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成20年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 509 資本組入額 255	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使する事は出来ないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,809	1,439

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注1)	30,894,344	215,752,060	7,790	19,838	7,759	38,025
平成17年1月11日(注2)	52,000,000	-	20,228	-	20,228	-
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注1)	2,136,024	269,888,084	539	40,606	537	58,791
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注1)	2,204,183	272,092,267	559	41,165	556	59,348

(注) 1. 新株予約権付社債の権利行使による増加である。

2. 第三者割当

割当先：日産自動車株式会社

発行価格：778円

資本組入額：389円

3. 決算日後、5月31日までの発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年5月31日(注)	935,330	273,027,597	237	41,402	236	59,584

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	79	30	196	156	4	7,512	7,977	-
所有株式数 (単元)	-	81,442	1,511	116,964	42,403	8	28,759	271,087	1,005,267
所有株式数の 割合(%)	-	30.04	0.56	43.15	15.64	0.00	10.61	100.0	-

(注) 1. 自己株式5,174,981株は「個人その他」に5,174単元が、また「単元未満株式の状況」に981株がそれぞれ含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,963	5.5
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 全共連ビル	11,204	4.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	8,270	3.0
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	7,952	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,894	2.9
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	6,640	2.4
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズサービス ルクセンブルグ ジャスデックセキュリティーズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2805 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,057	2.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	5,462	2.0
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,151	1.2
合計	-	182,758	67.2

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,963千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,270
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,894

2. 株式会社みずほコーポレート銀行の株式数には、株式会社みずほコーポレート銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式5,578千株(発行済株式総数に対する割合2.1%)を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)

3. 上記のほか自己株式が5,174千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,174,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,913,000	265,913	同上
単元未満株式	普通株式 1,005,267	-	同上
発行済株式総数	272,092,267	-	-
総株主の議決権	-	265,913	-

(注) 完全議決権株式(その他)の「株式数」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区南台五丁目24番15号	5,174,000	-	5,174,000	1.90
計	-	5,174,000	-	5,174,000	1.90

(7)【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者	当社取締役（9名）、当社子会社の取締役（14名）、当社執行役員および使用人（103名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者	当社取締役（9名）、当社子会社の取締役（15名）、当社執行役員および使用人（148名）、当社子会社の使用人（1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者	当社取締役（9名）、当社関係会社の取締役（15名）、当社執行役員および使用人（164名）、当社関係会社の使用人（1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項は有りません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項は有りません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況(平成17年6月29日決議)	700,000	525,000,000
前決議期間における取得自己株式	700,000	463,880,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	61,120,000
未行使割合	-	11.6

(注)平成17年6月29日決議は平成17年7月1日から平成17年9月30日までの自己株式の取得に係る決議です。

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況(平成17年11月16日決議)	1,300,000	1,040,000,000
前決議期間における取得自己株式	700,000	557,256,000
残存決議株式数及び価額の総額	600,000	482,744,000
未行使割合	46.2	46.4

(注)平成17年11月16日決議は平成17年11月16日から平成18年2月28日までの自己株式の取得に係る決議です。

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況(平成18年3月2日決議)	400,000	360,000,000
前決議期間における取得自己株式	400,000	322,721,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	37,279,000
未行使割合	-	10.4

(注)平成18年3月2日決議は平成18年3月3日から平成18年3月31日までの自己株式の取得に係る決議です。

二【取得自己株式の処理状況】

該当事項は有りません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,745,000

(注) 上記株式数には平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使により減少した株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主へ適正な利益配分を図っております。

なお、会社法施行後においても、配当制度につきましては特段の変更を予定しておりません。

以上の方針に基づき、当期末配当は、平成18年6月29日の第105回定時株主総会において1株につき3円75銭と決議されました。中間配当(1株あたり3円75銭)と合わせ、当期の1株当たり配当金は前期に引き続き年7円50銭となります。

なお、第105期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月16日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	384	675	920	922	940
最低(円)	259	321	438	637	586

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	724	755	799	887	836	940
最低(円)	641	676	737	774	753	758

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		小枝 至	昭和16年 8月25日生	昭和40年 4月 日産自動車株式会社入社 平成 5年 6月 同社取締役 10年 5月 同社常務取締役 11年 5月 同社取締役、副社長 15年 6月 同社取締役共同会長(現) 15年 6月 当社取締役会長(現)	7
代表取締役 社長	最高経営責任 者 最高執行責任 者	北島 孝	昭和22年 2月24日生	昭和44年 4月 日産自動車株式会社入社 平成 8年 7月 同社第二調達部長 11年 6月 同社常務(執行役員) 15年 4月 当社顧問 15年 6月 当社代表取締役社長(現)、最高経営責任 者兼最高執行責任者(現)	17
代表取締役 副社長		山田 肇	昭和19年10月30日生	昭和42年 3月 カルソニック株式会社入社 平成 6年 7月 同社海外事業部長 9年 6月 同社取締役 12年 4月 当社取締役 14年 4月 当社常務取締役 15年 4月 当社取締役副社長 16年 4月 当社営業本部長 17年 4月 当社代表取締役副社長(現) 18年 4月 カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社会 長(現),カルソニックカンセイ・フラ ンス社会長(現)	30
取締役副社長	品質本部長	村山 晃司	昭和19年 2月 7日生	昭和42年 3月 カルソニック株式会社入社 平成10年 2月 同社空調設計部長 10年 6月 同社取締役 12年 4月 当社取締役 14年 4月 当社常務取締役 16年 4月 当社取締役副社長(現)、品質本部長(現) 17年 1月 カルソニックカンセイ・フランス社会長 17年 4月 カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社会 長	22
取締役副社長	営業本部長	中西 敬二	昭和20年10月 6日生	昭和43年 3月 カルソニック株式会社入社 平成 5年 2月 同社経理部長 10年 6月 同社取締役 12年 4月 当社取締役 14年 6月 当社常務執行役員 15年 4月 当社常務執行役員グローバルコーポレー ト本部長 15年 6月 当社常務取締役 16年 4月 当社取締役副社長(現)、コーポレー ト本部長、北米カルソニックカンセイ社会 長 17年 4月 営業本部長(現)	23
取締役副社長	開発本部長	山縣 秀司	昭和22年 2月25日生	昭和44年 7月 日産自動車株式会社入社 平成11年 5月 同社第一商品開発本部第一車両設計部長 兼第二商品開発本部第二車両設計部長 11年 6月 同社常務(執行役員) 17年 4月 当社副社長執行役員(現)、開発本部長 (現) 17年 6月 当社取締役副社長(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長		佐藤 正晴	昭和22年3月11日生	昭和44年3月 株式会社カンセイ入社(当時関東精器株式会社) 平成8年2月 同社海外事業室長 12年4月 当社理事 14年4月 当社執行役員 16年4月 当社常務執行役員、北米カルソニックカンセイ社社長 16年6月 当社常務取締役 18年4月 当社取締役副社長(現)、北米カルソニックカンセイ社会長兼社長(現)	4
常務取締役	最高財務責任者 経理原価本部長	篠原 清人	昭和24年5月7日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年7月 同社経理部長 13年4月 同社VP 15年4月 当社執行役員 16年4月 当社常務執行役員(現)、最高財務責任者(現)、経理原価本部長(現) 16年6月 当社常務取締役(現)	5
常務取締役	生産本部長	緒方 邦弘	昭和23年1月3日生	昭和47年3月 カルソニック株式会社入社 平成11年7月 同社厚木工場長 14年4月 当社執行役員 17年4月 当社常務執行役員(現)、生産本部長(現)、株式会社C K K取締役社長(現) 17年6月 当社常務取締役(現)	4
常務取締役	商品本部長	中村 貢二	昭和24年11月3日生	昭和47年3月 カルソニック株式会社入社 平成12年4月 当社熱交換器センター長 12年6月 当社取締役 14年4月 当社取締役兼常務執行役員 16年7月 当社執行役員 17年4月 当社常務執行役員(現)、商品本部長(現)、シーケーエンジニアリング(株)取締役社長 17年6月 当社常務取締役(現)	15
監査役	常勤	徳永 俊之	昭和22年4月1日生	昭和44年3月 株式会社カンセイ(当時関東精器株式会社)入社 平成8年5月 同社取締役 12年6月 当社取締役 14年4月 当社取締役兼常務執行役員 14年6月 当社常務執行役員 16年7月 当社執行役員 17年6月 当社監査役(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	秋山 照美	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年5月 GKNドライブライトルクテクノロジー株式会社(当時栃木富士産業株式会社)執行役員 17年7月 同社退職 18年6月 当社監査役(現)	-
監査役		阿部 栄一	昭和20年10月12日生	昭和45年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年7月 同社総合研究所動力機構研究所長 11年6月 同社常務(執行役員) 16年4月 株式会社日産アーク取締役社長 16年6月 当社監査役(現)	2
監査役		竜田 健	昭和22年4月18日生	昭和46年7月 日産自動車株式会社入社 平成11年6月 橋本フォーミング工業株式会社取締役 13年6月 同社常務取締役 15年6月 同社専務取締役 16年6月 株式会社ファルテック取締役兼執行役員 17年2月 同社顧問 17年4月 日産トレーディング株式会社常勤監査役 17年6月 当社監査役(現) 18年6月 日産車体株式会社常勤監査役(現)	-
計					146

(注) 1. 常勤監査役 秋山照美、監査役 阿部栄一及び竜田 健は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は取締役会を抜本的に改革する視点から、取締役の数を大幅に削減し、従来取締役が行っていた業務執行の部分の部分を明確にして、より強力で推進するため執行役員制を導入しております。執行役員は以下の20名であります。

(取締役を兼任する執行役員：9名)

社長執行役員兼最高経営責任者兼最高執行責任者 北島 孝、副社長執行役員 山田 肇、同 村山晃司、同 中西敬二、同 山縣秀司、同 佐藤正晴、常務執行役員兼最高財務責任者 篠原清人、常務執行役員 緒方邦弘、同 中村貢二

(執行役員：11名)

執行役員 林田正吉、同 安達凡考、同 森永正隆、同 樋本 治、同 末次正博、同 野川正孝、同 井下 康、同 林 隆司、同 藤崎 彰、同 杉沢正基、同 鬼児島昌義

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスにおける重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であります。

当社は株主及び投資家に向けて適時適切な情報開示を行うことで、企業活動の透明性を確保しております。

これによって、経営陣の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役は10名であります。取締役会は原則月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議・決定をしております。

一方、監査役については4名選任しており内3名は社外監査役であります。また、4名の監査役のうち1名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を、本年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。当社の取締役会は、その責任の下に、その体制と方針の実行状況を継続的にモニターするとともに、必要に応じて変更・改善を行うものと致します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の独立した内部監査部署として内部監査室(4名)を設置し、当社及び子会社の法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の状況を聴取する等を行い、業務執行全般にわたり監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また監査役は、定期的に内部監査部署から、監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、監査の参考としております。さらに、監査役は、会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その相当性を判断しております。

会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木和男、古川康信、室橋陽二の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補19名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。会社と社外監査役との間に利害関係は有りません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的(又は組織横断的)リスク管理については、「リスク管理コミッティ」を定期的を開催して各本部のリスク管理状況を継続的に確認すると共に、必要に応じて分科会を設置して個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努める事としております。また、各本部の長は、自本部内のリスク発生に適切に対処する職責を有しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	202百万円
監査役を支払った報酬	23百万円
合 計	225百万円

- (注) 1 . 当期中の退任取締役および退任監査役に対する報酬を含んでおります。
2 . 平成17年6月29日定時株主総会決議に基づき、退任取締役3名に対し168百万円、退任・辞任監査役2名に対し3百万円の退職慰労金を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は99百万円であります。
上記以外の報酬は有りません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	12,139		13,948	
2.受取手形及び売掛金		131,377		139,601	
3.たな卸資産		37,135		32,318	
4.預け金		35,500		23,951	
5.繰延税金資産		6,410		5,356	
6.その他		7,650		16,033	
7.貸倒引当金		727		1,187	
流動資産合計		229,487	58.1	230,022	55.4
固定資産					
1.有形固定資産	1,2				
(1)建物及び構築物		35,229		34,868	
(2)機械装置及び運搬具		51,100		53,483	
(3)土地		20,904		20,338	
(4)建設仮勘定		4,128		13,655	
(5)その他		11,926		14,949	
有形固定資産合計		123,290	31.2	137,296	33.0
2.無形固定資産					
(1)営業権		840		560	
(2)ソフトウェア		-		1,948	
(3)ソフトウェア仮勘定		4,174		1,255	
(4)その他		698		99	
無形固定資産合計		5,713	1.4	3,863	0.9
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	14,089		20,428	
(2)繰延税金資産		18,369		21,451	
(3)その他		4,044		2,613	
(4)貸倒引当金		182		134	
投資その他の資産合計		36,320	9.3	44,359	10.7
固定資産合計		165,324	41.9	185,519	44.6
資産合計		394,811	100.0	415,541	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		104,277		111,712	
2. 短期借入金	2	14,459		8,525	
3. 一年以内償還予定の社債		-		8,000	
4. 未払費用		21,737		23,225	
5. 未払法人税等		4,911		2,154	
6. 繰延税金負債		40		223	
7. その他		19,667		30,840	
流動負債合計		165,093	41.8	184,682	44.4
固定負債					
1. 社債		11,373		2,257	
2. 長期借入金	2	6,565		2,991	
3. 繰延税金負債		1,659		1,868	
4. 退職給付引当金		33,462		29,455	
5. 役員退職慰労引当金		653		460	
6. 製品保証引当金		9,612		4,420	
7. 関係会社事業損失引当金		990		886	
8. その他	2	5,539		5,320	
固定負債合計		69,855	17.7	47,658	11.5
負債合計		234,949	59.5	232,341	55.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		12,581	3.2	11,780	2.8
(資本の部)					
資本金	5	40,606	10.3	41,165	9.9
資本剰余金		58,791	14.9	59,348	14.3
利益剰余金		62,123	15.7	79,999	19.3
その他有価証券評価差額金		71	0.0	147	0.0
為替換算調整勘定		11,972	3.0	5,526	1.3
自己株式	6	2,339	0.6	3,714	0.9
資本合計		147,281	37.3	171,419	41.3
負債、少数株主持分及び資本合計		394,811	100.0	415,541	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			694,968	100.0		715,494	100.0
売上原価	1,2		624,252	89.8		644,917	90.1
売上総利益			70,715	10.2		70,577	9.9
販売費及び一般管理費	2						
1. 運送費		3,130			2,803		
2. 製品保証引当金繰入額		3,029			2,849		
3. 貸倒引当金繰入額		78			11		
4. 給料手当及び賞与		19,775			18,889		
5. 退職給付引当金繰入額		1,561			1,166		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		216			360		
7. 連結調整勘定償却額		89			0		
8. 諸手数料		6,697			6,780		
9. その他		12,991	47,569	6.9	13,128	45,989	6.5
営業利益			23,145	3.3		24,587	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		224			525		
2. 受取配当金		125			67		
3. 為替差益		645			-		
4. 持分法による投資利益		945			343		
5. その他		1,484	3,425	0.5	1,821	2,757	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		1,129			987		
2. 支払補償金		272			193		
3. 為替差損		-			910		
4. 土壌浄化費用		600			141		
5. その他		780	2,782	0.4	516	2,750	0.4
経常利益			23,788	3.4		24,594	3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	187			616		
2. 投資有価証券売却益	4	4,045			10,435		
3. その他		652	4,885	0.7	303	11,355	1.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	111			232		
2. 固定資産廃却損	6	1,770			5,156		
3. 固定資産臨時償却費	7	7,391			-		
4. 関係会社固定資産減損 損失	8	2,153			783		
5. 製品補償損失	9	1,004			1,136		
6. 関係会社事業損失引当 金繰入額		990			217		
7. その他		3,259	16,682	2.4	4,284	11,809	1.6
税金等調整前当期純利 益			11,992	1.7		24,140	3.4
法人税、住民税及び事 業税		8,148			6,137		
法人税等調整額		2,494	5,654	0.8	2,263	3,873	0.6
少数株主利益(控除)			1,362	0.2		1,034	0.1
当期純利益			4,975	0.7		19,232	2.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			38,025		58,791
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		20,228		-	
2.新株予約権の行使による増加		537	20,765	556	556
資本剰余金期末残高			58,791		59,348
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			66,710		62,123
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		4,975		19,232	
2.在外子会社最小年金負債調整額		-	4,975	692	19,924
利益剰余金減少高					
1.配当金		1,611		1,996	
2.役員賞与		143		52	
3.在外子会社最小年金負債調整額		7,806	9,561	-	2,048
利益剰余金期末残高			62,123		79,999

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,992	24,140
減価償却費		23,554	21,631
貸倒引当金の増減額		305	634
退職給付引当金の減少額		1,417	2,746
製品保証引当金の減少額		641	5,384
連結調整勘定償却額		89	0
受取利息及び受取配当金		349	592
支払利息		1,129	987
持分法による投資損益		945	343
投資有価証券売却損益		4,000	10,435
有形固定資産除売却損益		1,695	1,708
無形固定資産廃却損		-	3,063
固定資産臨時償却費		7,391	-
関係会社固定資産減損損失		2,153	783
関係会社事業損失引当金繰入額		990	217
売上債権の増加額		18,688	5,629
たな卸資産の増減額		3,024	2,740
仕入債務の増加額		19,937	6,685
役員賞与の支払額		143	52
その他		3,821	1,551
小計		43,237	35,857

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		622	809
利息の支払額		1,102	1,087
法人税等の支払額		6,244	8,472
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,512	27,106
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		490	346
定期預金の払戻による収入		522	-
有形固定資産の取得による支出		27,148	34,068
有形固定資産の売却による収入		1,251	1,930
無形固定資産の取得による支出		2,799	2,431
連結子会社株式取得による支出		115	-
連結子会社株式の売却による収入		-	14,568
投資有価証券の取得による支出		1,832	4,314
投資有価証券の売却による収入		6,775	290
貸付金の貸付による支出		427	1,666
貸付金の返済による収入		1,082	925
その他		102	522
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,286	24,590

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		7,952	6,566
コマーシャルペーパーの純増減額		2,000	-
長期借入金の返済による支出		5,200	2,698
株式の発行による収入		40,456	-
配当金の支払額		1,611	1,996
少数株主への配当金の支払額		1,218	43
自己株式取得による支出		1,354	1,374
その他		281	255
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,836	12,934
現金及び現金同等物に係る換算差額		170	1,248
現金及び現金同等物の増減額		34,233	9,169
現金及び現金同等物の期首残高		11,900	47,125
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		992	424
現金及び現金同等物の期末残高		47,125	37,530

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 47社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 主要な非連結子会社の名称等 カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司</p> <p>当連結会計年度は、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました東京ラヂエーター製造(株)について、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めました。</p> <p>また、カルソニックエスアイアイ・コンプレッサー社はカルソニック・コンプレッサー・マレーシア社に社名変更しました。</p> <p>また、カルソニックコンプレッサー製造(株)については平成16年6月1日付でカルソニックコンプレッサー(株)と、ケーブルシステム(株)及び(株)カルテックにつきましては、平成16年7月1日付で(株)CKF及びケーエスエンジニアリング(株)とそれぞれ合併したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、スター・ツリー社は株式の売却により、連結の範囲から除外しました。</p> <p>非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 33社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 主要な非連結子会社の名称等 エヌピー化成(株) カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司</p> <p>当連結会計年度は、カルソニックカンセイ(中国)社が新規設立のため、カルソニックカンセイ・フランス社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、エヌピー化成(株)他6社については関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。</p> <p>また、カルソニックコミュニケーション(株)他4社は株式の売却により、オートモーティブ・モーターズ・テクノロジー・バースタウン社は会社清算により、シーケーエレクトロニクス社及びカルソニックカンセイ・ミシシッピ社については、平成17年9月30日付でカンタス社及び北米カルソニック社とそれぞれ合併したため、カルソニックカンセイ・コリア社は平成17年10月1日付でセスコ社と合併(合併後会社名カルソニックカンセイ・コリア社)したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">持分法適用関連会社 12社</p> <p>主要な会社名 日新工業(株) デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社 マグナカンセイ社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社、関連会社の山梨大瀬工業(株)、TR Asia Co.,Ltd.及びアライアンスカルソニックエーベルスペッシャー社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>東京ラヂエーター製造(株)は当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、カルソニックコミュニケーション(株)、カルソニックカンセイ・メキシコ社、カルソニック・メキシコ社、カンタス・メキシカーナ社、カルソニック・コリア社、セスコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(上海)社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニック・セールス・タイランド社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニック・プロダクツ(タイランド)社、カルソニック・コンプレッサー・マレーシア社及びカンセイインドネシアマニュファクチュアリング社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、エヌピー化成(株)及びケーエスエンジニアリング(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)サイテックは決算期を2月末日から3月31日に変更したため、連結財務諸表上の損益及びキャッシュ・フローは13ヶ月間となっております。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">持分法適用会社 19社 持分法適用非連結子会社 7社</p> <p>主要な会社名 エヌピー化成(株) 和賀プレシジョン(株)</p> <p>前連結会計年度では連結子会社であったエヌピー化成(株)他6社については関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。</p> <p style="text-align: right;">持分法適用関連会社 12社</p> <p>主要な会社名 日新工業(株) デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社 マグナカンセイ社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社6社、関連会社3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、カルソニック・メキシコ社、カンタス・メキシカーナ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(上海)社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニック・セールス・タイランド社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニック・プロダクツ(タイランド)社及びカルソニック・コンプレッサー・マレーシア社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、ケーエスエンジニアリング(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券</p> <p style="padding-left: 40px;">償却原価法(定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">主に決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">主に移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>3) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">...製品・部分品・原材料・仕掛品は、当社では総平均法による原価法により評価しておりますが、国内連結子会社では主として最終仕入原価法、在外連結子会社では先入先出法による低価法を採用しております。貯蔵品については、当社では先入先出法による原価法により評価しておりますが、国内連結子会社及び在外連結子会社では主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法をそれぞれ採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、当社は2・3交替制の実施により、通常の稼働時間をこえて稼働した機械装置については、その超過稼働割合に応じた増加償却を実施しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>2) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>3) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	3～12年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	3～12年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2) -</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び主な国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。))については定額法)を採用し、また、当社は通常の稼働時間をこえて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を実施しておりました。当社は、平成17年1月11日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により日産自動車株式会社の連結子会社になったことに伴い、同社とのより一層の関係強化による受注の安定化及び操業度の平準化傾向を考慮し、設備の稼働状況をより適切に反映した投下資本の回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うため、当連結会計年度より定額法に変更するとともに機械装置の増加償却を中止しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は2,900百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,719百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金の計上基準 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、製品保証引当金は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績(1事業年度)を基礎として翌連結会計年度のクレーム発生費用見積額を計上していましたが、当連結会計年度末より、過去の実績(3事業年度)を基礎として、翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更致しました。 この変更は、当下半期において日産自動車株式会社の追加資本参加により、当社は同社の連結子会社になったこと及び新中期経営計画の策定を機に計上方法を見直した結果、長期的かつ国際的な観点から、財務の健全性を高め、費用・収益の対応をより適正に行うとともに、連結親子会社間における会計処理の統一を図るためのものであります。 この変更にともない、当連結会計年度末において従来の方と変更後の方法によった差額626百万円を特別損失に計上し、同額税金等調整前当期純利益が減少しています。 なお、この変更は当下半期において日産自動車株式会社の追加資本参加により当社は同社の連結子会社になったことに対応して行ったものであるため当中間連結会計期間については従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較し、税金等調整前中間純利益は677百万円多く計上されています。 また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。なお、従来、製品保証引当金は流動負債に区分掲記していましたが、当連結会計年度より固定負債に区分掲記してあります。</p>	<p>貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>3) 有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p style="text-align: center;">その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については僅少なものについては発生期の損益として処理することとしております。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...外貨建予定売上取引</p> <p>3) 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。 (会計方針の変更) 当社は、従来、外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算しておりましたが、親会社である日産自動車株式会社との会計方針の統一を図るとともに、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」につきましては、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」は 2,058百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は 17百万円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は 3百万円であります。</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は 13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権評価損」及び「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれております営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権評価損」は 13百万円、「投資有価証券評価損」は 3百万円であります。</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産廃却損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産廃却損」は 1百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計準備委員会 実対応務報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割520百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は520百万増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	-

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 288,399百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,797百万円
2. このうち担保資産	2. このうち担保資産
(1) 担保に供している資産の額	(1) 担保に供している資産の額
有形固定資産 14,581百万円	定期預金 91百万円 有形固定資産 13,515百万円
(2) 上記担保資産の対象となる債務	(2) 上記担保資産の対象となる債務
短期借入金 110百万円	短期借入金 58百万円
長期借入金 5,856百万円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 5,125百万円 (1年以内返済予定額を含む)
	長期預り保証金 2,886百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 8,826百万円	投資有価証券(株式) 15,560百万円
4. 保証債務	4. 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。
マグナカンセイ社 242百万円	マグナカンセイ社 246百万円
計 242百万円	計 246百万円
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 269,888,084株であります。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 272,092,267株であります。
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,331,455株であります。	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,174,981株であります。

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額 442百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 25,995百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、建物138百万円他であります。</p> <p>4. -</p> <p>5. 固定資産売却損は、機械装置56百万円他であります。</p> <p>6. 固定資産売却損は、建物167百万円、機械装置1,031百万円、工器具備品486百万円他であります。</p> <p>7. 有形固定資産の耐用年数経過後の処分価額は、概ねゼロであり、また処分費用もかかるため、備忘価額1円まで臨時償却を行ったものであります。</p> <p>8. 在欧州子会社の現地会計基準に基づく固定資産の減損損失であります。</p> <p>9. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上しました。 製品補償損失は製品保証引当金繰入額であります。</p>	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額 358百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,572百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地463百万円他であります。</p> <p>4. 投資有価証券売却益は主に子会社カルソニックコミュニケーション(株)の株式を譲渡した10,394百万円 であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、土地169百万円他であります。</p> <p>6. 固定資産売却損は、建物217百万円、機械装置1,141百万円、工器具備品64百万円、ソフトウェア3,063百万円他であります。</p> <p>7. -</p> <p>8. 同左</p> <p>9. 連結子会社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上 しました。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,139</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">35,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,125</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,139	預入期間が3か月を超える定期預金	514	預け金	35,500	現金及び現金同等物	47,125	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,948</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">23,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,530</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,948	預入期間が3か月を超える定期預金	369	預け金	23,951	現金及び現金同等物	37,530
現金及び預金勘定	12,139																
預入期間が3か月を超える定期預金	514																
預け金	35,500																
現金及び現金同等物	47,125																
現金及び預金勘定	13,948																
預入期間が3か月を超える定期預金	369																
預け金	23,951																
現金及び現金同等物	37,530																
<p>2. -</p>	<p>2. 当連結会計年度中に株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の譲渡により、連結除外となったカルソニックコミュニケーション(株)他の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,614</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,469</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,542</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,146</td> </tr> </table>	流動資産	7,614	固定資産	3,854	資産合計	11,469	流動負債	6,542	固定負債	603	負債合計	7,146				
流動資産	7,614																
固定資産	3,854																
資産合計	11,469																
流動負債	6,542																
固定負債	603																
負債合計	7,146																
<p>3. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	539	新株予約権の行使による資本準備金増加額	537	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,077	<p>3. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	559	新株予約権の行使による資本準備金増加額	556	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,116				
新株予約権の行使による資本金増加額	539																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	537																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,077																
新株予約権の行使による資本金増加額	559																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	556																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,116																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	627	370	256	機械装置及び運搬具	837	483	353
(有形固定資産)その他	3,876	1,723	2,153	(有形固定資産)その他	3,032	1,718	1,314
(無形固定資産)その他	144	63	81	ソフトウェア	81	46	34
合計	4,649	2,158	2,491	合計	3,951	2,248	1,702
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,169百万円	1年内			936百万円
1年超			1,393百万円	1年超			823百万円
合計			2,562百万円	合計			1,759百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,606百万円	支払リース料			1,344百万円
減価償却費相当額			1,538百万円	減価償却費相当額			1,261百万円
支払利息相当額			62百万円	支払利息相当額			68百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			328百万円	1年内			428百万円
1年超			829百万円	1年超			708百万円
合計			1,157百万円	合計			1,137百万円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	246	640	393	189	748	558
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	5	6	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	24	29	5	9	16	7
	小計	276	676	399	199	764	565
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	14	11	2	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	5	2	3	-	-	-
	小計	19	14	5	-	-	-
	合計	296	690	393	199	764	565

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,774	4,045	45	290	141	0

3 . 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	4	0
(2) その他有価証券		
非上場株式	4,569	4,099
債券他	4	3

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	4	0	-	-	0	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4	0	-	-	0	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引等であり ます。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリス ク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方 針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変 動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で 利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行 っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスク を回避するために、為替予約取引を確定外貨建金銭債 権の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほと んどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループには、デリバティブ取引に関して、そ の利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報 告体制を定めた社内規定があり、それに基づき資金担 当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...外貨建予定売上取引 ヘッジ方針 当社グループには、デリバティブ取引に関して、そ の利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報 告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替 変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な 条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略 しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有 しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定 しているため信用リスクはほとんどないと認識してお ります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	326	-	322	4	2,190	-	2,212	22
	韓国ウォン	-	-	-	-	1,560	-	1,528	31
	タイバーツ	-	-	-	-	1,100	-	1,086	13
	合計	326	-	322	4	4,850	-	4,828	22

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(注) 1. 同左

2. 時価は先物相場を使用しております。

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を採用しております。

なお、当社は、昭和58年6月1日より退職給与の一部（80%相当額）について適格退職年金制度に移行しましたが、平成5年9月1日にその受給資格及び割合を満50才以上90%に改定しました。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分支給免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	84,688	88,009
(2) 年金資産(百万円)	46,099	56,769
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	38,589	31,239
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	14,524	10,539
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	9,397	8,755
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)	33,462	29,455

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	2,597	2,963
(2) 利息費用(百万円)	1,561	2,610
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	819	1,867
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,276	1,396
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	380	696
(6) その他(百万円)	-	482
(7) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,235	4,888

(注) その他は、転籍者への退職金の支払額で特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.1%	同左
(3) 期待運用収益率	主として2.1%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として14年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に14年)による定額法により費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として14年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 9,261	退職給付引当金 8,358
減価償却超過額 4,780	減価償却超過額 3,024
製品保証引当金 3,081	賞与引当金 2,615
賞与引当金 2,909	製品保証引当金 585
その他 8,382	その他 18,374
繰延税金資産小計 28,414	繰延税金資産小計 32,959
評価性引当額 2,670	評価性引当額 2,967
繰延税金資産計 25,744	繰延税金資産計 28,506
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 1,865	固定資産圧縮記帳積立金 1,676
特別償却積立金 172	その他有価証券評価差額金 208
その他有価証券評価差額金 162	特別償却積立金 66
その他 463	その他 1,837
繰延税金負債計 2,663	繰延税金負債計 3,789
繰延税金資産の純額 23,080	繰延税金資産の純額 24,716
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.3	法定実効税率 40.3
(調整)	(調整)
評価性引当金計上 3.7	評価性引当金戻入 16.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	税額控除 4.7
その他 2.4	在外連結子会社の税率差 4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	自動車部品 (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	650,899	39,625	4,443	694,968	-	694,968
セグメント間の内部売上高	12	46	14,990	15,049	(15,049)	-
計	650,911	39,671	19,434	710,017	(15,049)	694,968
営業費用	630,142	38,299	18,818	687,261	(15,439)	671,822
営業利益	20,768	1,372	615	22,756	389	23,145
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	387,456	5,213	9,710	402,380	(7,568)	394,811
減価償却費	30,478	207	161	30,846	(334)	30,511
資本的支出	32,537	201	75	32,814	-	32,814

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品・製品の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品・製品

自動車部品.....自動車用熱交換器製品、空調機器製品、吸排気機器製品、I T S・電子製品、計器・機器製品、内外装製品等(コックピットモジュール製品は、空調機器、内外装、I T S・電子、計器・機器の各製品を組み合わせるものであり、フロントエンドモジュール製品は、熱交換製品の各製品を組み合わせるものであります。)

情報通信.....情報通信機器・システムの販売、情報通信サービスの提供

その他.....自動車用部品の製造用設備機械・金型・治工具、包装梱包業、設計・製図の受託、従業員の福利厚生に関する事業他

3. 消去又は全社は、消去によるものであります。

4. 会計処理基準等の変更

製品保証引当金の会計方針変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社において会計方針の変更をしております。この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

事業区分の方法につきましては、従来、自動車部品事業、情報通信事業及びその他事業に区分しておりましたが、当連結会計年度において情報通信事業を行っていた子会社カルソニックコミュニケーション(株)及びその他事業を行っていた子会社(株)シーケー物流を売却した結果、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	435,589	176,554	54,968	27,856	694,968	-	694,968
セグメント間の内部売上高	25,307	1,064	602	4,206	31,181	(31,181)	-
計	460,897	177,618	55,570	32,062	726,149	(31,181)	694,968
営業費用	441,834	173,422	57,694	30,167	703,119	(31,296)	671,822
営業利益（又は営業損失）	19,063	4,196	2,124	1,895	23,030	115	23,145
資産	333,491	74,895	25,824	31,255	465,466	(70,655)	394,811

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的接近度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

3．消去又は全社は、消去によるものであります。

4．会計処理基準等の変更

製品保証引当金の会計方針変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社において会計方針の変更をしております。この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	422,833	172,305	58,617	61,737	715,494	-	715,494
セグメント間の内部売上高	34,104	1,787	489	6,424	42,806	(42,806)	-
計	456,937	174,093	59,107	68,162	758,300	(42,806)	715,494
営業費用	444,654	166,034	60,942	62,141	733,773	(42,866)	690,906
営業利益（又は営業損失）	12,283	8,058	1,835	6,020	24,527	60	24,587
資産	341,016	88,470	28,599	47,266	505,352	(89,810)	415,541

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

3．消去又は全社は、消去によるものであります。

4．会計処理基準等の変更

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（4） 1）に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、会計方針の変更をしております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて「日本」の「営業費用」が2,719百万円減少し、「営業利益」が同額増加し、「資産」は2,900百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	180,316	63,594	33,145	277,056
・連結売上高（百万円）	-	-	-	694,968
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	25.9	9.2	4.8	39.9

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
・ 海外売上高（百万円）	176,736	66,049	67,599	310,385
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	715,494
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.7	9.2	9.4	43.4

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日産自動車(株)	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.9	兼任1 転籍7	当社部品の販売	部品の販売	253,469	売掛金	51,862

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,904	自動車及び自動車部品製造・販売	-	兼任1	当社部品の販売	部品の販売	40,121	売掛金	8,143
	日産ファイナンス(株)	東京都港区	2,491	金融業及び経理業務代行	-	-	当社グループ資金の運用	資金運用	35,500	預け金	35,500
	北米日産会社	アメリカカリフォルニア州ガーデナ市	百万US\$ 1,791	自動車及び自動車部品製造・販売	-	-	当社部品の販売	部品の販売	111,878	売掛金	12,520

- (注) 1. 国内兄弟会社については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日産自動車(株)	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.8	兼任1 転籍6	当社部品の販売	部品の販売 部分品の受給	246,394 51,874	売掛金 前受金	44,367 5,978

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,904	自動車及び自動車部品製造・販売	-	-	当社部品の販売	部品の販売	53,945	売掛金	10,852
	日産ファイナンス(株)	東京都港区	2,491	金融業及び経理業務代行	-	-	当社グループ資金の運用	資金運用	18,665	預け金	18,665

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	552円39銭	1株当たり純資産額	641円95銭
1株当たり当期純利益金額	21円74銭	1株当たり当期純利益金額	71円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,975	19,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	72
(うち利益処分による役員賞与金)	(39)	(72)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,936	19,160
期中平均株式数(千株)	227,100	266,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	7,544	6,359
(うち新株予約権付社債)	(7,536)	(6,359)
(うち新株予約権)	(8)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権3種類 (新株予約権の数5,171個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(注) 新株予約権付社債の利率は年0.0%であるため、支払利息及び付随する事務手数料の発生はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
カルソニックカンセイ株式会社	第4回無担保社債	平成13年 4月10日	4,000	4,000 (4,000)	1.29	なし	平成18年 4月10日
カルソニックカンセイ株式会社	第5回無担保社債	平成13年 4月10日	4,000	4,000 (4,000)	1.32	なし	平成18年 4月10日
カルソニックカンセイ株式会社	第1回転換社債型 新株予約権付社債	平成15年 4月30日	744	448	0.00	なし	平成22年 3月31日
カルソニックカンセイ株式会社	円建転換社債型 新株予約権付社債	平成15年 4月30日	2,629	1,809	0.00	なし	平成20年 3月31日
合計		-	11,373 (-)	10,257 (8,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,000	1,809	-	448	-

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	2008年満期円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価格(円)	0	0
株式の発行価格(円)	499	509
発行価格の総額(百万円)	10,000	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の 総額(百万円)	9,552	8,191
新株予約権の付与割合(%)	100%	100%
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成22年3月30日	平成15年6月2日～ 平成20年3月14日

新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,791	4,890	2.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,668	3,634	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,565	2,991	1.97	平成19年～32年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	21,025	11,516	-	-

(注) 1. 平均利率は、各借入金等の当期末残高及び利率によって算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,616	750	369	250

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,529		572	
2.受取手形	1	176		171	
3.売掛金	1	85,008		86,553	
4.製品		4,184		3,998	
5.部分品		1,728		1,522	
6.原材料		295		259	
7.仕掛品		1,283		1,161	
8.貯蔵品		1,319		2,305	
9.前渡金	1	3,516		3,449	
10.前払費用		108		80	
11.関係会社短期貸付金		11,011		25,157	
12.未収入金	1	1,714		2,833	
13.預け金		35,500		18,665	
14.繰延税金資産		4,183		4,023	
15.その他		440		543	
16.貸倒引当金		-		7,088	
流動資産合計		154,001	53.5	144,209	49.7
固定資産					
1.有形固定資産	4				
(1)建物		36,494		36,248	
減価償却累計額		25,275	11,219	25,160	11,088
(2)構築物		3,791		3,514	
減価償却累計額		3,306	485	2,957	557
(3)機械装置		65,653		67,025	
減価償却累計額		53,801	11,852	51,288	15,737
(4)車両運搬具		991		1,023	
減価償却累計額		681	310	662	360

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具備品		54,858		58,171		
減価償却累計額		50,838	4,019	51,830	6,340	
(6) 土地			7,769		7,084	
(7) 建設仮勘定			807		539	
有形固定資産合計			36,465	12.7	41,707	14.4
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			64		62	
(2) 商標権			2		1	
(3) ソフトウェア			-		1,826	
(4) ソフトウェア仮勘定			4,174		1,255	
無形固定資産合計			4,242	1.5	3,146	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,234		3,140	
(2) 関係会社株式			72,215		77,561	
(3) 従業員に対する長期 貸付金			855		885	
(4) 繰延税金資産			16,002		19,027	
(5) その他			1,073		690	
(6) 貸倒引当金			102		128	
投資その他の資産合計			93,278	32.3	101,177	34.8
固定資産合計			133,986	46.5	146,031	50.3
資産合計			287,987	100.0	290,240	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	5,581		4,920	
2. 買掛金	1	64,307		64,581	
3. 短期借入金	1	10,795		8,779	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	4	455		2,154	
5. 一年以内償還予定の社債		-		8,000	
6. 未払金	1	3,178		7,884	
7. 未払費用	1	10,453		13,008	
8. 未払法人税等		2,893		340	
9. 前受金	1	6,706		6,039	
10. 諸預り金		221		283	
11. 設備関係支払手形		1,029		2,472	
12. その他		-		22	
流動負債合計		105,622	36.7	118,486	40.8
固定負債					
1. 社債		11,373		2,257	
2. 長期借入金	4	3,492		1,338	
3. 退職給付引当金		20,843		18,179	
4. 役員退職慰労引当金		323		228	
5. 製品保証引当金		7,434		1,599	
6. 債務保証損失引当金		3,851		-	
7. その他		477		258	
固定負債合計		47,795	16.6	23,861	8.2
負債合計		153,417	53.3	142,348	49.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		40,606	14.1	41,165	14.2
資本剰余金						
資本準備金		58,791			59,348	
資本剰余金合計			58,791	20.4	59,348	20.5
利益剰余金						
1.利益準備金		4,438			4,438	
2.任意積立金						
(1)特別償却積立金		133			75	
(2)土地・建物圧縮記帳 積立金		202			194	
(3)別途積立金		29,149			-	
3.当期末処分利益		3,588			46,383	
利益剰余金合計			37,511	13.0	51,092	17.6
その他有価証券評価差額 金			0	0.0	-	-
自己株式	3		2,339	0.8	3,714	1.3
資本合計			134,570	46.7	147,891	51.0
負債・資本合計			287,987	100.0	290,240	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		377,479	100.0		400,320	100.0
売上原価	1,2						
1. 期首製品棚卸高		3,990			4,184		
2. 当期製品製造原価		342,975			369,285		
合計		346,965			373,470		
3. 期末製品棚卸高		4,184	342,780	90.8	3,998	369,471	92.3
売上総利益			34,699	9.2		30,848	7.7
販売費及び一般管理費	2						
1. 運送費		707			785		
2. 製品保証引当金繰入額		978			957		
3. 給料手当		6,303			6,922		
4. 賞与		2,304			2,582		
5. 退職給付引当金繰入額		1,060			868		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		107			76		
7. 通信及び旅費交通費		977			989		
8. 諸手数料		4,939			4,908		
9. 試験研究費		614			926		
10. 減価償却費		824			847		
11. 賃借料		426			439		
12. その他		5,188	24,431	6.5	4,665	24,969	6.2
営業利益			10,267	2.7		5,878	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		47			96		
2. 受取配当金	1	580			5,188		
3. 不動産賃貸料	1	726			626		
4. 為替差益		446			-		
5. 受託開発利益		450			49		
6. スクラップ売却収入		307			256		
7. 雑収入		381	2,941	0.8	274	6,492	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息	1	180		289	
2. 社債利息		104		104	
3. 支払補償金		272		246	
4. 為替差損		-		912	
5. 受託開発損失		47		11	
6. 新株発行費用		204		-	
7. 土壌浄化費用		600		141	
8. 雑支出		157	1,567	227	1,933
経常利益			11,641		10,437
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	13		337	
2. 投資有価証券売却益		4,024		11,282	
3. その他		254	4,291	151	11,772
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	17		182	
2. 固定資産廃却損	5	804		3,356	
3. 関係会社株式評価損	6	14,212		127	
4. 製品補償損失	7	1,004		-	
5. 固定資産臨時償却費	8	5,082		-	
6. 債務保証損失引当金繰入額	9	3,851		-	
7. 土地評価損等	10	741		-	
8. 貸倒引当金繰入額	11	-		3,330	
9. その他		1,007	26,721	1,027	8,024
税引前当期純利益			-		14,184
税引前当期純損失			10,787		-
法人税、住民税及び事業税		3,285		1,433	
法人税等調整額		811	2,473	2,864	1,431
当期純利益			-		15,616
当期純損失			13,261		-
前期繰越利益			17,657		31,764
中間配当額			807		997
当期末処分利益			3,588		46,383

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			288,599	84.2	314,204	85.1
労務費			33,620	9.8	33,059	8.9
(退職給付引当金繰入額)			(1,849)		(1,433)	
経費			20,696	6.0	21,953	6.0
(減価償却費)			(5,938)		(5,460)	
当期総製造費用			342,917	100.0	369,217	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,378		1,283	
合計			344,296		370,500	
固定資産振替高			37		53	
期末仕掛品棚卸高			1,283		1,161	
当期製品製造原価			342,975		369,285	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であります。なお、期中においては予定原価を用い期末において原価差額を調整しております。	同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日 定時株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月29日 定時株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,588		46,383
任意積立金取崩額					
1. 特別償却積立金取崩額		57		36	
2. 建物圧縮記帳積立金取崩額		7		5	
3. 別途積立金取崩額		29,149	29,214	-	41
合計			32,803		46,425
利益処分数額					
1. 配当金		999		1,000	
2. 取締役賞与金		39	1,038	58	1,058
次期繰越利益			31,764		45,366

(注) *特別償却積立金および建物圧縮記帳積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...当期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・部分品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、2・3交替制の実施により、通常の稼働時間をこえて稼働した機械装置については、その超過稼働割合に応じた増加償却を実施しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 12年 工具器具備品 2～8年</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・部分品・原材料・仕掛品 ... 同左 貯蔵品 ... 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 12年 工具器具備品 2～8年 （会計方針の変更） 従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、通常の稼働時間をこえて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を実施してまいりました。当社は、平成17年1月11日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行に伴い、同社とのより一層の関係強化による受注の安定化及び操業度の平準化傾向を考慮し、設備の稼働状況をより適切に反映した投下資本の回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うため、当事業年度より定額法に変更するとともに機械装置の増加償却を中止しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は2,091百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,991百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. -</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、製品保証引当金は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績(1事業年度)を基礎として翌事業年度のクレーム発生費用見積額を計上していましたが、当事業年度末より、過去の実績(3事業年度)を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更しました。 この変更は、当下半期において日産自動車株式会社の追加資本参加により、当社は同社の連結子会社になったこと及び新中期経営計画の策定を機に計上方法を見直した結果、長期的かつ国際的な観点から、財務の健全性を高め、費用・収益の対応をより適正に行うとともに、連結親子会社間における会計処理の統一を図るためのものであります。 この変更にともない、当事業年度末において従来の方法と変更後の方法によった差額626百万円を特別損失に計上し、同額税引前当期純損失が増加しています。 なお、この変更は当下半期において日産自動車株式会社の追加資本参加により当社は同社の連結子会社になったことに対応して行ったものであるため当中間会計期間については従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較し、税引前中間純利益は677百万円多く計上されています。 また、従来、製品保証引当金は流動負債に区分掲記していましたが、当事業年度より固定負債に区分掲記しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証債務に係る損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案して引当計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) -</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。)</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び金利通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建予定売上取引及びグループファイナンス</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引により確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。 (会計方針の変更) 従来、外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算しておりましたが、親会社である日産自動車株式会社との会計方針の統一を図るとともに、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当事業年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上高及び営業利益は298百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は19百万円増加しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「ゴルフ会員権評価損」につきましては、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「ゴルフ会員権評価損」は5百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 「貸倒引当金繰入額」につきましては、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は48百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計準備委員会 実対応務報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割394百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は394百万増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,814百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,593百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,795百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">6,640百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	売掛金	61,814百万円	前渡金	2,272百万円	未収入金	1,463百万円	支払手形	202百万円	買掛金	10,593百万円	短期借入金	10,795百万円	前受金	6,640百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,370百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,055百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,779百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">5,978百万円</td> </tr> </table>	受取手形	- 百万円	売掛金	59,370百万円	前渡金	2,128百万円	未収入金	881百万円	支払手形	240百万円	買掛金	10,055百万円	短期借入金	8,779百万円	未払金	2,209百万円	未払費用	812百万円	前受金	5,978百万円
受取手形	10百万円																																				
売掛金	61,814百万円																																				
前渡金	2,272百万円																																				
未収入金	1,463百万円																																				
支払手形	202百万円																																				
買掛金	10,593百万円																																				
短期借入金	10,795百万円																																				
前受金	6,640百万円																																				
受取手形	- 百万円																																				
売掛金	59,370百万円																																				
前渡金	2,128百万円																																				
未収入金	881百万円																																				
支払手形	240百万円																																				
買掛金	10,055百万円																																				
短期借入金	8,779百万円																																				
未払金	2,209百万円																																				
未払費用	812百万円																																				
前受金	5,978百万円																																				
<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">600,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">269,888,084株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	600,000,000株	発行済株式総数	普通株式	269,888,084株	<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">600,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">272,092,267株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	600,000,000株	発行済株式総数	普通株式	272,092,267株																								
授権株式数	普通株式	600,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	269,888,084株																																			
授権株式数	普通株式	600,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	272,092,267株																																			
<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,331,455株であります。</p>	<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,174,981株であります。</p>																																				
<p>4. このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,335百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,076百万円	<p>4. このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社(カルソニック・メキシコ社)の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,194百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,707百万円	子会社(カルソニック・メキシコ社)の長期借入金	440百万円																										
有形固定資産	1,335百万円																																				
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,076百万円																																				
有形固定資産	1,194百万円																																				
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,707百万円																																				
子会社(カルソニック・メキシコ社)の長期借入金	440百万円																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金等に対して債務保証をしております。</p> <table data-bbox="175 324 726 649"> <tr> <td>北米カルソニック社</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>カルソニック・メキシコ社</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>カルソニック・オーストラリア社</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>マグナカンセイ社</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>大韓カルソニック社</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,924百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により増加した純資産額は0百万円であります。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	北米カルソニック社	952百万円	カルソニック・メキシコ社	671百万円	カルソニック・オーストラリア社	652百万円	カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	345百万円	マグナカンセイ社	242百万円	大韓カルソニック社	60百万円	計	2,924百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金等に対して債務保証をしております。</p> <table data-bbox="821 324 1372 436"> <tr> <td>北米カルソニック社</td> <td>1,452百万円</td> </tr> <tr> <td>マグナカンセイ社</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,698百万円</td> </tr> </table> <p>6. -</p>	北米カルソニック社	1,452百万円	マグナカンセイ社	246百万円	計	1,698百万円
北米カルソニック社	952百万円																				
カルソニック・メキシコ社	671百万円																				
カルソニック・オーストラリア社	652百万円																				
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	345百万円																				
マグナカンセイ社	242百万円																				
大韓カルソニック社	60百万円																				
計	2,924百万円																				
北米カルソニック社	1,452百万円																				
マグナカンセイ社	246百万円																				
計	1,698百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">279,550百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">113,537百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,156百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置7百万円他であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置15百万円、車両運搬具2百万円他であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損は、製品の改良、変更及び更新に伴う機械装置等の廃却によるものであります。</p> <p>6. 子会社カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社に対する株式評価損であります。</p> <p>7. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上しました。 製品補償損失は製品保証引当金繰入額であります。</p> <p>8. 有形固定資産の耐用年数経過後の処分価額は、概ねゼロであり、また処分費用もかかるため、備忘価額1円まで臨時償却を行ったものであります。</p> <p>9. 債務保証損失引当金繰入額の相手先は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">3,126百万円</td> </tr> <tr> <td>カルソニック・オーストラリア社</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> </table> <p>10. 土地評価損等は売却予定土地の売却損相当額等です。</p> <p>11. -</p>	売上高	279,550百万円	仕入高	113,537百万円	受取配当金	485百万円	不動産賃貸料	667百万円	機械装置	538百万円	工具器具備品	189百万円	建物	63百万円	その他	13百万円	計	804百万円	カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	3,126百万円	カルソニック・オーストラリア社	725百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">283,443百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">111,067百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">22,727百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、土地255百万円他であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、土地169百万円、機械装置11百万円他であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,063百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,356百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損は、変更及び更新に伴うソフトウェア等の廃却によるものであります。</p> <p>6. 子会社㈱サイテックに対する株式評価損であります。</p> <p>7. -</p> <p>8. -</p> <p>9. -</p> <p>10. -</p> <p>11. 貸倒引当金繰入額は主に子会社カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社への短期貸付金に対して繰入れた2,400百万円であります。</p>	売上高	283,443百万円	仕入高	111,067百万円	受取配当金	5,127百万円	不動産賃貸料	523百万円	支払利息	249百万円	ソフトウェア	3,063百万円	機械装置	147百万円	建物	86百万円	その他	60百万円	計	3,356百万円
売上高	279,550百万円																																										
仕入高	113,537百万円																																										
受取配当金	485百万円																																										
不動産賃貸料	667百万円																																										
機械装置	538百万円																																										
工具器具備品	189百万円																																										
建物	63百万円																																										
その他	13百万円																																										
計	804百万円																																										
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	3,126百万円																																										
カルソニック・オーストラリア社	725百万円																																										
売上高	283,443百万円																																										
仕入高	111,067百万円																																										
受取配当金	5,127百万円																																										
不動産賃貸料	523百万円																																										
支払利息	249百万円																																										
ソフトウェア	3,063百万円																																										
機械装置	147百万円																																										
建物	86百万円																																										
その他	60百万円																																										
計	3,356百万円																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	378	233	145	機械装置	376	273	103
車両運搬具	25	8	17	車両運搬具	25	12	12
工具器具備品	2,652	1,273	1,378	工具器具備品	1,707	1,017	690
合計	3,055	1,514	1,541	ソフトウェア	11	6	4
				合計	2,121	1,310	810
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			746百万円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			854百万円	1年内			483百万円
合計			1,601百万円	1年超			370百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,132百万円	支払リース料			737百万円
減価償却費相当額			1,087百万円	減価償却費相当額			692百万円
支払利息相当額			41百万円	支払利息相当額			28百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			7百万円	1年内			4百万円
1年超			14百万円	1年超			10百万円
合計			22百万円	合計			14百万円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	3,208	1,395	1,812	5,596	3,784
関連会社株式	651	1,351	699	651	1,144	493
合計	2,463	4,559	2,095	2,463	6,741	4,277

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 8,180	退職給付引当金 7,453
減価償却超過額 3,616	関係会社株式評価損 5,782
製品保証引当金 2,998	減価償却超過額 3,880
賞与引当金 1,816	賞与引当金 1,916
その他 11,222	その他 6,922
繰延税金資産小計 27,834	繰延税金資産小計 25,954
評価性引当額 7,461	評価性引当額 2,749
繰延税金資産計 20,373	繰延税金資産計 23,205
繰延税金負債	繰延税金負債
特定資産買換圧縮記帳 131	特定資産買換圧縮記帳 127
特別償却積立金 51	特別償却積立金 26
その他 4	その他 -
繰延税金負債計 187	繰延税金負債計 153
繰延税金資産の純額 20,186	繰延税金資産の純額 23,051
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳。
当事業年度は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	(単位 : %)
	法定実効税率 40.3
	(調整)
	評価性引当金戻入 33.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.4
	税額控除 7.4
	交際費等永久に損金に算入されない 0.4
	い
	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	504円70銭	1株当たり純資産額	553円86銭
1株当たり当期純損失金額	58円57銭	1株当たり当期純利益金額	58円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円08銭

(注) 1) . 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2) . 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,261	15,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	58
(うち利益処分による取締役賞与金)	(39)	(58)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,300	15,558
期中平均株式数(千株)	227,100	266,195
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	6,359
(うち新株予約権付社債)	(-)	(6,359)
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権3種類 (新株予約権の数5,171個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(注) 新株予約権付社債の利率は年0.0%であるため、支払利息及び付随する事務手数料の発生はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	3,000
		札幌日産自動車(株)	11,400
		(株)オプトン	30,000
		中央証券(株)	22,000
		その他 4銘柄	106,010
計		172,410	3,137

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券 ソシエテジェネラル ユニットトラスト	6
計		6	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,494	1,165	1,411	36,248	25,160	946	11,088
構築物	3,791	155	431	3,514	2,957	62	557
機械装置	65,653	6,529	5,158	67,025	51,288	2,164	15,737
車両運搬具	991	180	148	1,023	662	123	360
工具器具備品	54,858	5,270	1,957	58,171	51,830	2,899	6,340
土地	7,769	-	685	7,084	-	-	7,084
建設仮勘定	807	539	807	539	-	-	539
有形固定資産計	170,367	13,839	10,600	173,606	131,899	6,196	41,707
無形固定資産							
施設利用権	148	-	20	127	65	2	62
商標権	10	-	-	10	8	1	1
ソフトウェア	-	5,071	3,071	2,000	173	173	1,826
ソフトウェア仮勘定	4,174	-	2,918	1,255	-	-	1,255
無形固定資産計	4,333	5,071	6,010	3,394	247	177	3,146
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の主な内訳 (単位 百万円)

機械装置	熱交換機器生産設備	1,539
	空調機器生産設備	1,516
	内外装生産設備	1,404
	吸排気機器生産設備	930
工具器具備品	型治工具	3,061
ソフトウェア	新購買管理システム	703
	設計・生産システム関係	652

2. 当期減少の主な内訳 (単位 百万円)

機械装置	群馬工場生産設備	1,585
	厚木工場生産設備	1,411
	吉見工場生産設備	1,149
ソフトウェア	ソフトウェア廃却	3,063

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		40,606	559	-	41,165
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 （株）	(269,888,084)	(2,204,183)	-	(272,092,267)
	普通株式 注1、2 （百万円）	40,606	559	-	41,165
	計 （株）	(269,888,084)	(2,204,183)	-	(272,092,267)
	計 （百万円）	40,606	559	-	41,165
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 注2（百万円）	58,791	556	-	59,348
	計 （百万円）	58,791	556	-	59,348
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	4,438	-	-	4,438
	（任意積立金）				
	特別償却積立金 注3（百万円）	133	-	57	75
	土地・建物圧縮記帳積 立金 注3（百万円）	202	-	7	194
	別途積立金 （百万円）	29,149	-	29,149	-
計 （百万円）	33,923	-	29,214	4,708	

（注）1．当期末における自己株式数は、5,174,981株であります。

2．なお、増加については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (3) 発行済株式総数、資本金等の推移を参照して下さい。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	102	7,181	67	-	7,216
役員退職慰労引当金	323	76	171	-	228
製品保証引当金	7,434	957	6,793	-	1,599
債務保証損失引当金	3,851	-	-	3,851	-

（注）債務保証損失引当金の当期減少額その他欄の金額3,851百万円は貸倒引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	569
計	571
合計	572

受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)加藤製作所	83
デンヨー(株)	20
末吉工業(株)	13
住友建機製造(株)	13
スバル用品(株)	11
その他	28
合計	171

b．期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	14	59	34	31	28	3	171

売掛金

a．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日産自動車(株)	44,367
日産車体(株)	10,852
カルソニックカンセイ・ユークー社	3,145
北米カルソニック社	3,114
カンタス社	2,881
その他	22,192
合計	86,553

b. 回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
85,008	418,475	416,931	86,553	82.8	75日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
熱交換器製品	196	I T S・電子製品	1,310
空調機器製品	1,425	内外装製品	567
吸排気機器製品	320	その他	17
計器・機器製品	161	合計	3,998

部分品

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
熱交換器部品	50	I T S・電子部品	323
空調機器部品	673	内外装部品	99
吸排気機器部品	240	その他	4
計器・機器部品	130	合計	1,522

原材料

項目	金額(百万円)
素材粗形材	259
合計	259

仕掛品

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
熱交換器仕掛品	147	内外装仕掛品	145
空調機器仕掛品	359	内製固定資産製作仕掛品	2
吸排気機器仕掛品	376	その他	2
計器・機器仕掛品	3		
I T S・電子仕掛品	125	合計	1,161

貯蔵品

項目	金額（百万円）
売却用設備	1,821
修理用部品	118
試験研究費	78
その他	286
合計	2,305

関係会社短期貸付金

項目	金額（百万円）
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	9,212
東京ラヂエーター製造(株)	4,293
カルソニックプロダクツ(株)	2,471
カルソニックカンセイ・タイランド社	2,107
ケーエスエンジニアリング(株)	1,667
その他	5,405
合計	25,157

預け金

項目	金額（百万円）
日産ファイナンス(株)	18,665
合計	18,665

繰延税金資産

繰延税金資産は、23,051百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
北米カルソニックカンセイ社	40,775
(株)C K K	6,684
カルソニックカンセイ（中国）社	5,301
カルソニックコンプレッサー(株)	3,628
(株)C K F	3,090
その他	18,081
合計	77,561

支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ミトヨ	407
(株)渡辺製作所	395
(株)デンソー	350
日新工業(株)	240
(株)村田製作所	221
その他	3,305
合計	4,920

b. 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額（百万円）	1,301	1,221	1,157	1,239	4,920

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ザナヴィ・インフォマティクス	3,897
住友電気工業(株)	3,232
日本プラスト(株)	2,470
三ツ星ベルト(株)	2,430
松下電器産業(株)	2,350
その他	50,200
合計	64,581

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	45,381
未認識過去勤務債務	6,815
未認識数理計算上の差異	7,607
年金資産	26,409
合計	18,179

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円（消費税額を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
及びその添付書類 (第104期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成17年7月13日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券届出書(新株予約権証券) 平成17年11月25日
及びその添付書類(参照方式) 関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書 平成17年11月29日
の訂正届出書(参照方式) 関東財務局長に提出。
上記(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 有価証券届出書 平成17年11月29日
の訂正届出書(参照方式) 関東財務局長に提出。
上記(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 有価証券届出書 平成17年12月5日
の訂正届出書(参照方式) 関東財務局長に提出。
上記(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 半期報告書 自 平成17年4月1日 平成17年12月21日
(第105期中) 至 平成17年9月30日 関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況 平成17年4月8日
報告書 平成17年5月12日
平成17年6月10日
平成17年7月15日
平成17年8月5日
平成17年9月13日
平成17年10月12日
平成17年11月11日
平成17年12月13日
平成18年1月13日
平成18年2月7日
平成18年3月8日
平成18年4月12日
平成18年5月12日
平成18年6月13日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 滝 日 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 田 信 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)に記載されているとおり、従来、製品保証引当金は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績(1事業年度)を基礎として翌連結会計年度のクレーム発生費用見積額を計上していたが、当連結会計年度末より過去の実績(3事業年度)を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)に記載されているとおり、連結子会社であるカルソニックカンセイ・ヨーロッパ社は、従来、退職給付に係る会計処理について英国の退職給付会計基準(英国会計基準SSAP24)によっていたが、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準(英国会計基準FRS17)を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康信	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) 1)に記載のとおり、提出会社及び主な国内連結子会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更するとともに機械装置の増加償却を中止した。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) に記載のとおり、提出会社は当連結会計年度より外貨建売上取引に係る為替予約の会計処理を振当処理から原則的な処理方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 滝 日 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 田 信 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5.(2)に記載されているとおり、従来、製品保証引当金は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績(1事業年度)を基礎として翌事業年度のクレーム発生費用見積額を計上していたが、当事業年度末より過去の実績(3事業年度)を基礎として翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針3.(1)に記載のとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更するとともに機械装置の増加償却を中止した。
- (2) 重要な会計方針7.に記載のとおり、会社は当事業年度より外貨建売上取引に係る為替予約の会計処理を振当処理から原則的な処理方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。